

令和 2 年度
決算説明資料

1	決算総括	1
2	重要施策の実施状況	9
3	款項目別執行状況の説明	25

市民局

1 決算総括

○一般会計

(歳入)

款	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)
(17) 分担金及び 負担金	-	-	-	-
(18) 使用料及び 手数料	1,290,629,000	-	-	1,290,629,000
(19) 国庫支出金	1,442,378,000	158,794,518,000	-	160,236,896,000
(20) 県支出金	17,575,000	-	-	17,575,000
(21) 財産収入	154,807,000	△ 43,620,000	-	111,187,000
(22) 寄附金	15,648,000	7,000,000	-	22,648,000
(23) 繰入金	3,691,413,000	△ 455,000,000	-	3,236,413,000
(25) 諸収入	420,552,000	△ 5,965,000	-	414,587,000
(26) 市債	3,488,000,000	1,092,000,000	420,000,000	5,000,000,000
合計	10,521,002,000	159,388,933,000	420,000,000	170,329,935,000

(単位:円)

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 % ((C)+(E)) /(A)
1,172,826	1,172,826	-	-	-	1,172,826	皆増
838,745,557	838,497,351	20,600	227,606	-	△ 452,131,649	65.0
158,367,001,655	158,367,001,655	-	-	44,789,000	△ 1,825,105,345	98.9
12,526,300	12,526,300	-	-	-	△ 5,048,700	71.3
101,873,600	101,873,600	-	-	-	△ 9,313,400	91.6
23,546,291	23,546,291	-	-	-	898,291	104.0
1,735,567	1,735,567	-	-	3,045,000,000	△ 189,677,433	94.1
363,909,337	359,890,337	2,100	4,016,900	80,000,000	25,303,337	106.1
3,493,000,000	3,493,000,000	-	-	1,241,000,000	△ 266,000,000	94.7
163,203,511,133	163,199,243,927	22,700	4,244,506	4,410,789,000	△ 2,719,902,073	98.4

○ 補正予算の内訳

1. 補正第2号(4月議会)

(単位:円)

款	金額	内 訳
(19) 国庫支出金	157,999,600,000	○ 特別定額給付金給付事業費補助金交付要綱に基づく 補助金の追加 157,000,000,000 ○ 特別定額給付金給付事業費補助金交付要綱に基づく 補助金の追加 999,600,000
(25) 諸 収 入	400,000	○ 健康保険法に基づく保険料収入の追加 155,000 ○ 雇用保険法に基づく保険料収入の追加 7,000 ○ 厚生年金保険法に基づく保険料収入の追加 238,000
合 計	158,000,000,000	

2. 補正第3号(5月議会)

(単位:円)

款	金額	内 訳
(23) 繰 入 金	△ 455,000,000	○ スポーツ振興事業の財源に充当するための基金受入金 の減額(世界水泳選手権福岡大会開催等準備経費の減額) △ 455,000,000

3. 補正第4号(6月議会)

(単位:円)

款	金額	内 訳
(19) 国庫支出金	43,129,000	○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 の追加 43,129,000

4. 補正第5号(9月議会)

(単位:円)

款	金額	内 訳
(22) 寄 附 金	7,000,000	○ NPO活動支援事業に対する寄附金の追加 (新型コロナウイルス対策支援関連寄附金) 7,000,000

5. 補正第6号(12月議会)

(単位:円)

款	金額	内 訳
(21) 財 産 収 入	△ 24,154,000	○ 公民館改築事業の土地売払収入の減額 △ 24,154,000
(25) 諸 収 入	△ 6,365,000	○ 健康保険法に基づく保険料収入の減額 △ 2,504,000 ○ 雇用保険法に基づく保険料収入の減額 △ 109,000 ○ 厚生年金保険法に基づく保険料収入の減額 △ 3,752,000
(26) 市 債	△ 23,000,000	○ 防災対策事業に充当する起債の減額 △ 23,000,000
合 計	△ 53,519,000	

6. 補正第7号(2月議会)

(単位:円)

款	金額	内 訳
(19) 国庫支出金	751,789,000	○ 番号制度対応経費に係る補助金の追加 14,618,000 ○ 早良南地域交流センター施設整備に係る補助金の追加 719,000,000 ○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加 18,171,000
(21) 財産収入	△ 19,466,000	○ ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金利子収入の減額 △ 19,466,000
(26) 市 債	1,115,000,000	○ スポーツ施設整備事業に充当する起債の追加 511,000,000 ○ 社会教育施設整備事業に充当する起債の追加 561,000,000 ○ 防災対策事業に充当する起債の追加 43,000,000
合 計	1,847,323,000	

○ 差引過不足額の主な内訳

(単位:円)

款	金額	主 な 内 訳
(18) 使用料及び手数料	△ 452,131,649	○ 地区体育施設使用料の減 △ 218,830,352
(19) 国庫支出金	△ 1,825,105,345	○ 特別定額給付金給付事業費補助金の減 △ 1,422,399,412
(23) 繰入金	△ 189,677,433	○ 庁舎建設等資金積立金受入金の減 △ 179,000,000
(25) 諸 収 入	25,303,337	○ スポーツ振興くじ助成金の増 43,325,000
(26) 市 債	△ 266,000,000	○ 社会教育施設整備債の減 △ 226,000,000

○一般会計
(歳出)

款・項	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
(2) 総 務 費	24,104,859,000	157,379,614,000	721,916,000	-
1 総 務 管 理 費	20,304,184,000	157,384,230,000	721,916,000	-
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	3,799,203,000	△ 4,616,000	-	-
5 統 計 調 査 費	1,472,000	-	-	-
(12) 教 育 費	47,164,000	-	-	-
6 社 会 教 育 費	47,164,000	-	-	-
合 計	24,152,023,000	157,379,614,000	721,916,000	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 % ((B)+(C)) /(A)
182,206,389,000	174,904,443,394	4,672,539,000	2,629,406,606	98.6
178,410,330,000	171,554,499,764	4,657,921,000	2,197,909,236	98.8
3,794,587,000	3,348,503,468	14,618,000	431,465,532	88.6
1,472,000	1,440,162	-	31,838	97.8
47,164,000	45,973,784	-	1,190,216	97.5
47,164,000	45,973,784	-	1,190,216	97.5
182,253,553,000	174,950,417,178	4,672,539,000	2,630,596,822	98.6

○補正予算の内訳

1. 補正第2号(4月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総務費	158,000,000,000	
1 総務管理費	158,000,000,000	○ 給与費等の追加 20,980,000 ○ 特別定額給付金給付事業費の追加 157,979,020,000

2. 補正第3号(5月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総務費	△ 1,421,208,000	
1 総務管理費	△ 1,421,208,000	○ スポーツ振興事業費の減額 △ 1,421,208,000

3. 補正第4号(6月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総務費	43,129,000	
1 総務管理費	43,129,000	○ スポーツ振興事業費の追加 6,300,000 ○ 防災・危機管理経常経費の追加 36,829,000

4. 補正第5号(9月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総務費	7,000,000	
1 総務管理費	7,000,000	○ NPO・ボランティア活動支援の追加 7,000,000

5. 補正第6号(12月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総務費	157,566,000	
1 総務管理費	176,800,000	○ 給与費等の減額 △ 1,912,000 ○ スポーツ施設費の追加 50,582,000 ○ 防災・危機管理経常経費の追加 150,377,000 ○ 防災・危機管理対策事業費の減額 △ 22,247,000
3 戸籍住民基本台帳費	△ 19,234,000	○ 給与費等の減額 △ 19,234,000

6. 補正第7号(2月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総 務 費	593,127,000	
1 総 務 管 理 費	578,509,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ振興推進費の減額 △ 19,466,000 ○ スポーツ施設費の減額 △ 156,390,000 ○ スポーツ振興事業費の減額 △ 35,806,000 ○ 公民館等経費の追加 61,171,000 ○ 地域交流センター経費の追加 739,000,000 ○ 区政管理費の減額 △ 10,000,000
3 戸籍住民基本台帳費	14,618,000	○ 戸籍、住民基本台帳等事務経費の追加 14,618,000

○ 不用額の主な内訳

(単位:円)

款・項	金額	主 な 内 訳
(2) 総 務 費		
1 総 務 管 理 費	2,197,909,236	<ul style="list-style-type: none"> ○ 男女共同参画推進費の不用 21,859,994 <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画推進センター管理運営費 等 ○ 人権施策推進費の不用 51,704,940 <ul style="list-style-type: none"> ・ 集会所等施設整備費 等 ○ スポーツ振興推進費の不用 129,964,480 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ施設管理費 等 ○ 生活安全対策費の不用 15,360,029 <ul style="list-style-type: none"> ・ 繁華街対策事業 等 ○ コミュニティ振興費の不用 380,724,767 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館改築 等 ○ 区政推進費の不用 133,664,069 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区の魅力づくり事業 等 ○ 防災危機管理費の不用 39,375,770 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災先進都市づくり 等 ○ 特別定額給付金給付事業費の不用 1,422,899,412 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別定額給付金給付事業 等
3 戸籍住民基本台帳費	431,465,532	○ 戸籍住民基本台帳費の不用 431,465,532 <ul style="list-style-type: none"> ・ 番号制度対応経費 等

2 重要施策の実施状況

1. 災害に強いまちづくり

ア 防災・危機管理体制の強化

「減災」の理念を踏まえ、複雑化、多様化、広域化する災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、電気自動車等を活用した公民館等の非常用電源の確保や災害対策本部機能の強化を図るためのICT設備等の整備に向けた検討などを行った。

また、内水浸水想定区域の指定に基づく内水ハザードマップの作成や避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組みなど、避難支援対策の充実・強化に努めた。

262,178 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
防災・危機管理体制の強化	75,333	<p>電気自動車等を活用した公民館等の非常用電源の確保や災害対策本部機能の強化を図るためのICT設備の整備に向けた検討を行うなど、防災・危機管理体制の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公民館の非常用電源の確保 ○庁舎等の電力確保に関する調査・検討等 ○災害対策本部の機能強化に向けた検討 ○国土強靱化地域計画の策定
避難支援対策の充実・強化	119,084	<p>内水浸水想定区域の指定に基づく内水ハザードマップの作成や避難情報配信システムの対象者拡大、避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な物資の整備など、避難支援対策の充実・強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○内水ハザードマップの作成 ○避難情報配信システムの対象者拡大 ○水位計、雨量計の更新 ○原子力防災訓練等の実施 ○避難所標識（4か国語標記）の整備等 ○公的備蓄の整備

イ 地域防災力の向上

市民の防災活動を促進するため、地域での出前講座や学校における防災教育等の実施などにより防災知識の普及を図った。併せて、自主防災組織等の育成強化や災害教訓の伝承に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえオンラインを活用した訓練等の実施や「避難行動要支援者名簿の情報の提供に関する条例」の制定など、地域防災力の向上に努めた。

7,590 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
地域防災力の向上	6,998	<p>地域やマンション管理組合等に対する出前講座の実施など、地域が主体となった取組みを支援するとともに、学校における防災教育の推進や地域の防災リーダーの育成・資質向上、避難所運営のエキスパートの育成などに努めた。</p> <p>また、「避難行動要支援者名簿の情報の提供に関する条例」を制定した。</p> <p>さらに、家庭や企業における備蓄促進のため取組みや、企業との共働による帰宅困難者対策を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出前講座の開催 ○マンション管理組合等の防災力向上支援 ○学校における防災教育の推進 ○自主防災組織への支援 ○避難所運営エキスパートの育成 ○避難行動要支援者対策の推進 ○備蓄促進ウィークにおける家庭内備蓄・企業備蓄の啓発 ○企業との共働による帰宅困難者対策の推進

2. 安全で安心して暮らせるまちづくり

ア 防犯対策の強化及び暴力追放の推進

「福岡市防犯のまちづくり推進プラン」に基づき、子ども・女性・高齢者への防犯啓発、地域における街頭防犯カメラの設置や地域防犯パトロールカーに対する助成、IoT を活用した子どもの見守り体制の強化や「福岡市 LINE 公式アカウント」を活用した福岡県警察の防犯情報の配信など、市民や事業者の防犯活動への参加を促進し、地域の防犯力を高め、犯罪が発生しにくい環境づくりを推進した。

また、繁華街における悪質な客引き対策として、客引き対策指導員の配置や防犯カメラの増設により効果的な巡回・指導を実施するなど、悪質な客引きの根絶に向けた取組みを推進した。

さらに、「福岡市暴力団排除条例」に基づき、本市の事務事業から暴力団を排除するとともに、暴力による民事介入・行政対象暴力の排除に向け、関係機関等と連携して市民や事業者への広報啓発・活動支援を行うなど、暴力追放を推進した。

112,363 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
犯罪のない安全で 住みよいまちづくり 推進	5,960	<p>地域・事業者・警察等関係機関・団体と行政により構成される「福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部」において、犯罪抑止の取組みを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○推進本部による犯罪のない安全で住みよいまちづくりに向けた取組みの推進 ○福岡犯罪被害者総合サポートセンターにおける犯罪被害者支援 等
地域防犯力強化	23,581	<p>地域の防犯パトロールの支援や福岡市防犯強化月間を通じた取組みの推進など、地域の防犯力強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「福岡市防犯強化月間（8月）」を通じた取組みの推進 ○「新大学生防犯強化月間（4～5月）」を通じた取組みの推進 ○生活安全専門員による防犯出前講座等の実施 ○地域防犯パトロールカーへの支援 ○落書き消し活動に対する支援 等

事業名	決算額 (千円)	事業内容
子ども・女性 安全対策	6,182	<p>子どもや女性が安全で安心して生活できるよう、防犯意識の向上や危険回避行動の習得を目的とした取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IoT 端末機器を用いた子ども見守りの実施 ○福岡市 LINE 公式アカウントを活用した防犯情報の即時的な配信 ○SNS を活用した拡散型啓発等の実施 ○子ども防犯出前講座等の実施 ○安全安心少年隊の活動支援 ○専門学校、大学等と連携した性犯罪防止啓発の実施 ○性暴力被害者支援センターにおける被害者支援
街頭防犯カメラ 設置補助	31,863	<p>犯罪の抑止や犯罪発生時の犯人の特定・検挙に効果が期待できる街頭防犯カメラを普及促進するため、設置費用等の一部を助成し、防犯環境に配慮したまちづくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○街頭防犯カメラを設置する自治協議会、自治会・町内会等への機器購入費、設置工事費用の一部助成
繁華街における 悪質な客引き 対策	21,927	<p>客引き対策指導員の配置や防犯カメラの増設により効果的な巡回・指導を実施するなど、悪質な客引きの根絶に向けた取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域・警察・行政が一体となった合同パトロールの実施 ○来街者への啓発活動の実施 ○AI 技術を活用した防犯カメラの画像解析による実証実験の実施
暴力追放	17,708	<p>暴力団等による民事介入・行政対象暴力排除の実現に向け、関係機関等と連携して暴力追放活動を実施するとともに、暴力団排除条例に基づき、本市の暴力団排除施策を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市の事務事業からの暴力団排除の推進、暴力団排除活動の支援 ○暴力追放相談センターにおける民事介入暴力に関する相談対応、行政対象暴力に関する助言及び不当要求防止研修の実施

イ 交通安全対策及びモラル・マナーの向上

飲酒運転撲滅（ゼロ）に向けたキャンペーンをはじめ、四季の交通安全運動や子どもから高齢者まで各年齢層に応じた交通安全教育など、市民や事業者、地域、学校と一体となった交通安全の取組みを推進するとともに、様々な媒体を活用した広報啓発を行った。

また、「人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例」に基づき、市民や事業者などと連携して市民のモラル・マナー向上に取り組むとともに、都心部を中心にモラル・マナー推進指導員を配置し、自転車安全利用の推進、歩行喫煙や迷惑駐車防止を図った。

71,058 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
交通安全教育及び啓発	19,727	<p>四季の交通安全運動や年齢層に応じた交通安全教育など地域や学校における交通安全の取組みを推進するとともに、様々な媒体を活用した広報啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新小学1年生へ黄色い帽子、ランドセルカバーを配付 ○子どもから高齢者まで各年齢層に応じた交通安全教育の推進 ○交通ルールの広報啓発 等
自転車安全利用の推進	7,646	<p>福岡市自転車の安全利用に関する条例に基づき、自転車利用者の交通ルール遵守・マナー向上に向け、出前講座や体験型自転車教室の開催など、自転車安全利用の指導・啓発等に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○条例の一部改正による自転車損害賠償保険等への加入義務化の周知 ○VR動画を活用した体験型自転車教室の開催 ○出前講座等による条例・交通ルールの周知、啓発 ○地域で活動する自転車安全利用推進員の委嘱及び同推進員に対する活動支援 ○押し歩き推進区間における押し歩きの定着化 等
飲酒運転撲滅対策	629	<p>飲酒運転の撲滅（ゼロ）を目指し、官民を挙げた飲酒運転撲滅の取組みを展開するとともに、地域や事業者の取組みを促進し、社会全体で飲酒運転撲滅の機運を高めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「飲酒運転撲滅の誓い2020」の開催 等

事業名	決算額 (千円)	事業内容
モラル・マナー 向上市民啓発	43,056	<p>モラル・マナー条例に基づき、歩行喫煙防止の広報啓発をはじめ、市民のモラル・マナー向上の施策を推進した。</p> <p>都心部を中心に、自転車の安全利用、歩行喫煙・迷惑駐車防止に関する指導啓発等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都心部を中心にモラル・マナー推進指導員“パトなび”を配置し、押し歩き推進区間や路上禁煙地区等における自転車の安全利用、歩行喫煙・迷惑駐車防止の指導啓発及び道案内を実施 ○路上禁煙地区外への歩行喫煙防止の啓発を実施 ○モラル・マナー向上市民運動の推進

ウ 消費者対策

「第2次福岡市消費者教育推進計画」に基づき、若年者や高齢者、障がい者などの消費者トラブルの未然防止を図るため、悪質商法の手口や対処法を情報提供するなど、消費者に対する啓発事業の強化に努めるとともに、教育委員会と連携した消費者教育講座を開催するなど、消費者教育を推進した。

また、消費生活相談や「福岡市消費生活条例」に基づく事業者指導等を行い、消費者被害の防止・救済に努めた。

78,349 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
消費者相談 ・事業者指導	46,971	<p>商品やサービスの契約等に関する消費生活相談を実施し助言やあっせんを行い、消費者被害の救済を図った。</p> <p>また、消費生活条例に基づく事業者指導等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費生活相談の実施 ○相談・苦情をもとに事業者への指導の実施
消費者教育 ・啓発	13,206	<p>消費者トラブルの未然・拡大防止のために、出前講座など市民向け講座を開催するとともに、消費生活サポーターによる消費生活情報の提供など、消費者への啓発を行った。</p> <p>また、福岡県消費者行政推進事業補助金を活用し、消費者教育の充実強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者、障がい者への消費者教育講座の実施 ○中学校、高等学校における消費者教育講座の実施 ○消費生活サポーター事業による高齢者等見守りの推進

3. コミュニティづくりの支援

ア 住民主体のコミュニティづくりの支援

自治協議会と福岡市がパートナーとして、企業やNPOなど様々な主体と地域の未来を共に創り出す「共創」の取組みを進めるとともに、自治会・町内会が行う住民同士の交流や担い手づくりなどの活動を支援した。

また、コミュニティ活動の拠点である公民館の整備を進めるとともに、多様な主体の連携促進や地域活動の担い手の育成、情報発信などによる支援に取り組んだ。

さらに、持続可能な地域コミュニティづくりのため、自治協議会や自治会・町内会の位置づけの明確化やより効果的な支援について検討を行った。

1,726,847 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
コミュニティ活動支援	518,322	自治協議会が行う公益的な活動に対する助成や、自治会・町内会が行う住民相互の交流促進を図る新たな取組みへの支援を行った。 ○自治協議会が行う担い手づくりや絆づくりの支援 ○自治会・町内会における住民相互の交流事業への助成
コミュニティ活動の環境づくり	56,153	地域と企業や商店街、NPO、大学などをつなぐ専門スタッフである「共創コネクター」を配置し、共創に関する相談対応や助言、コーディネートを行うなど、共創の取組みを推進した。 また、自治に関する市民啓発とコミュニティの魅力向上に向けた取組みや、市民が安心してコミュニティ活動を行うための保険制度による支援等を行った。 ○共創の地域づくり推進事業の実施 ○市民活動保険制度による活動支援
コミュニティ活動の場づくり	38,549	地域コミュニティの形成・発展を担う自治会・町内会の活動拠点である集会施設の新築等に対する助成等を行った。 ○集会施設の新築、増改築や借上等への助成
コミュニティと連携した業務の推進	150,391	自治協議会や自治会・町内会等と連携して、市政だより等の配布とともに広報物回覧等の業務を実施した。

事業名	決算額 (千円)	事業内容
公民館主催事業 (担い手づくり等)	10,932	<p>公民館において、ロビー機能や図書を活用した事業を展開するなど、地域住民の活動と交流の拠点としての公民館の活用促進を図るとともに、学校、地域と連携し子どもの健全育成事業の充実を図った。</p> <p>○公民館による地域活動の担い手の育成や情報の発信などを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手パワーアップ事業 ・公民館がつなぐ地域共創推進事業（公民館コラボ LAB）
公民館整備	879,581	<p>地域における生涯学習とコミュニティ活動の拠点施設である公民館の規模を 100 坪から 150 坪に拡大する改築を実施し、施設面での機能充実を図った。</p> <p>○公民館の規模を 100 坪から 150 坪に拡大する建替を計画的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度の建設完了館（西長住、南当仁）

イ 市民公益活動の推進

NPO・ボランティア交流センターを拠点として、活動や交流の場の提供並びに情報発信を行うとともに、NPO活動支援基金を活用した公益活動への助成や共働事業提案制度を実施し、市民公益活動を支援した。

また、NPO法人の認証・認定業務における、情報提供や相談対応などのきめ細かな支援により、NPO活動の活性化を促進した。

さらに、災害時のボランティア活動を円滑に行うことができるよう、災害ボランティア団体等とのネットワーク構築に取り組んだ。

103,583 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
NPO・ボランティア交流センターの 管理運営等	66,049	<p>NPO・ボランティア交流センターにおいて、市民公益活動に関する情報及び活動・交流の場を提供するとともに、各種事業を実施した。</p> <p>○相談事業（一般相談・専門相談等）</p> <p>○各種講座・交流連携事業</p> <p>○NPO・ボランティア体験事業</p>

事業名	決算額 (千円)	事業内容
NPO・ボランティア活動支援	24,790	NPO活動支援基金を活用してNPOの公益的な活動へ助成を行うとともに、NPO等からの提案事業を募集し、NPO等と市の共働で事業を行う「共働事業提案制度」を実施した。 ○共働事業の提案募集・評価 ○職員研修等の実施 ○災害ボランティアネットワークの構築
NPO法人認証・認定業務	12,041	情報提供・相談対応などきめ細かな支援により、適正かつ円滑な認証・認定業務を実施した。 ○NPO法人の運営基盤強化のための専門相談・セミナー等の実施

ウ 地域交流センターの整備等

「早良南地域交流センター」は令和3年度の開館をめざし整備を進めるとともに、「南市民センター」は令和4年夏のリニューアルオープンをめざし大規模改修の取組みを進めた。

949,573 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
早良南地域交流センター整備	841,568	地域交流センターの整備を進めるとともに、周辺水路の暗渠化等、一体整備を実施し、事業を着実に推進した。 ○周辺一体整備工事の実施 ○地域交流センター本体の建設工事
南市民センター大規模改修	108,005	老朽化した施設・設備のさらなる長寿命化や周辺公共施設との複合化による魅力向上に向け、基本・実施設計を行ったのち、中央機械室棟の解体工事に着手した。 ○基本・実施設計の実施 ○中央機械室棟の解体工事

4. 区行政の推進

ア 区の特性を生かしたまちづくりの推進

市民に最も身近な総合行政機関である区役所において、市民や地域の多様なニーズに対応した事業を地域と共働で企画・実施し、区の特性を生かしたまちづくりを推進した。

159,972 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
区の魅力づくり	79,585	区の特性や実情に応じた魅力あるまちづくりを推進するため、市民参画による区の特性を生かした事業を実施した。 ○タブレット端末などを活用した通訳サービスの実施 ○市民参画による区の特性を生かしたまちづくり事業を各区で実施
区政の振興	63,017	裁量予算として多岐にわたる地域ニーズや行政課題に柔軟な対応を行った。 ○道路、公園等の補修などの緊急対応 ○まちの活性化などの地域ニーズへの迅速な対応
地域参画	10,687	地域課題の解決に向けて実施する事業について、事業の企画立案の段階から住民が直接参画することで、事業内容への住民ニーズの適切な反映、納得性の向上を図った。 ○地域住民が意思決定に参画する区役所事業を各区で実施

イ 市民サービスの向上

マイナンバー制度への対応として個人番号カードの円滑な交付を推進するとともに、コンビニエンスストアにおける各種証明書の自動交付サービスの利用促進や、ICTを活用した手続きの簡素化・待ち時間の短縮など、市民の利便性向上と区役所における窓口サービスの充実を図った。

1,045,901 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
区役所窓口の改善	162,234	ICTを活用した待ち時間の短縮や手続きの簡素化等の取り組みを行った。 ○引っ越しに係る行政手続きのオンラインサービスの利用促進 ○マイナンバーカードを活用した、申請書自動作成機や住民票等の証明書自動交付機の利用促進
個人番号カードの円滑な交付	883,667	区役所・出張所等におけるマイナンバーカードの円滑な交付推進に取り組んだ。 ○市内3カ所にある証明サービスコーナー（天神・博多駅・千早）でマイナンバーカードの土日交付を実施

ウ 博多区庁舎の耐震対策

新庁舎の令和4年度の開庁をめざし整備を進めた。

726,282 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
区庁舎耐震対策 (博多区新庁舎整備等)	726,282	耐震性能が不足している博多区庁舎の建替えに向け、事業を着実に推進した。 ○博多区新庁舎整備に係る設計・工事

5. スポーツの振興

スポーツを通じたところと体の健康づくりに地域・事業者などと一体となって取り組んだ。

市民総合スポーツ大会の開催や身近な場所で様々なスポーツを体験できる機会の提供など、子どもから高齢者まで市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境づくりを進めた。

また、アビスパ福岡が地域に根ざした市民球団となるよう引き続き支援を行った。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックの延期により、令和3年に予定されていた「世界水泳選手権福岡大会・世界マスターズ水泳選手権九州大会」の開催日程を令和4年に変更し、大会開催に向けた取組みを進めた。

4,463,856 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
大規模 スポーツ大会の 開催支援・準備	15,203	2022年開催の世界水泳選手権福岡大会の開催準備等を行った。 ○世界水泳選手権福岡大会及び世界マスターズ水泳選手権九州大会 ・開催日程変更、開催準備、気運醸成準備
福岡マラソン開催	32,184	新型コロナウイルス感染症の影響により「福岡マラソン2020」は中止した。 ○「福岡マラソン2020」の開催準備 ○「福岡マラソン2021」の開催準備
スポーツ施設の 運営・維持管理	4,183,767	総合体育館、市民体育館、地区体育館、市民プールなどスポーツ施設の管理運営及び改修工事等を実施した。 ○総合西市民プール改修 ○スポーツ施設の管理運営 ○スポーツ施設の改修工事等
アビスパ福岡支援	87,447	サッカー教室や市民応援デー等の実施を通じて、子どもたちの健全育成を図り、アビスパ福岡が地域に根ざした市民球団となるよう支援した。 ○少年少女サッカー教室 ○市民応援デー 等

事業名	決算額 (千円)	事業内容
各種スポーツ大会等の開催・支援	18,462	<p>市民スポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、各種スポーツ大会等の開催及び開催支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民総合スポーツ大会 ○福岡国際マラソン ○新型コロナウイルス感染症に関する代替スポーツ大会開催支援 等

6. 男女共同参画の推進

「福岡市男女共同参画基本計画（第3次）」に基づき、地域や若年層への男女共同参画意識の啓発や、企業におけるワーク・ライフ・バランスの普及・促進など、諸施策の推進に全庁をあげて取り組むとともに、本市における男女共同参画の推進に向け、第4次基本計画の策定に取り組んだ。

また、企業における女性活躍推進を促進するための「見える化サイト」の推進、一般事業主行動計画の策定に向けた企業支援、再就職やリーダーを目指す女性向けの講座等を行うなど、女性がその個性と能力を十分に発揮し活躍できるよう取り組んだ。

さらに、「女性の視点を活かした防災ミニブック」を活用した講座等を実施し、防災や男女共同参画の意識啓発を行った。

男女共同参画推進センターにおいては、拠点施設として、積極的に各種事業を推進するとともに、関係団体等と連携しながら市民の男女共同参画推進活動を支援した。

217,598 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
男女共同参画推進	12,868	<p>男女共同参画の意識啓発を行うとともに、地域の取組みへの支援を行った。</p> <p>性別にかかわらず個性と能力を發揮できるよう、中学校でセミナーを実施した。</p> <p>「女性の視点を活かした防災ミニブック」を活用した講座等を実施し、様々な機会を捉えて啓発した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第4次基本計画の策定 ○地域の男女共同参画推進活動支援 ○社会人講師派遣による中学生向け出前セミナーの実施 ○「防災ミニブック」を活用した講座等の実施
女性活躍推進	3,028	<p>働く場における女性の活躍を推進するため、「見える化サイト」の推進やセミナー等を開催するとともに、再就職を目指す女性や働く女性向けのスキルアップ講座等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業における女性活躍への取組みの「見える化」を推進 ○一般事業主行動計画策定の支援 ○再就職やリーダーを目指す女性向け講座の実施

事業名	決算額 (千円)	事業内容
男女共同参画推進センター事業	161,159	<p>男女共同参画推進センター「アミカス」を拠点として、市民等の活動や交流の場を提供するとともに、男女共同参画推進に向けた各種事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設の管理運営 ○講座・講演会の開催 ○相談（総合相談、DV相談、男性相談、法律相談等） ○地域及び市民グループ活動支援 ○図書、情報提供

7. 人権行政の推進

すべての人の人権が尊重される社会の実現に向け、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政の推進に努めた。

また、「福岡市人権教育・啓発基本計画」に基づき、あらゆる人権問題の解決に向けた取組みを推進するとともに、性的マイノリティ支援及び若年層の人権啓発事業への参加促進を図った。

地域においては、人権のまちづくり館を拠点とした地域交流や人権啓発事業などに取り組んだ。

405,828 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
人権施策の総合的かつ計画的な推進	4,250	<p>すべての人の人権が尊重される社会の実現に向け、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進するとともに、人権教育・啓発にかかる施策を効果的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「福岡市人権教育・啓発基本計画」の推進 ○「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の職員への周知と理解の徹底 ○パートナーシップ宣誓制度などの性的マイノリティ支援の取組み
人権啓発センター事業	65,941	<p>あらゆる人権問題の解決に向けて、人権啓発の一層の推進と市民の自発的な取組みを支援するための事業を行った。特に若年層の人権啓発事業への参加促進を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○啓発事業 人権尊重週間行事、人権啓発フェスティバル、講座・講演会、若年層の参加促進事業の実施 ○企業・指定管理者などへの派遣研修 ○人権相談・利用登録団体支援等
人権のまちづくり館等の運営	225,417	<p>人権のまちづくり館及び市立集会所において、差別のない、人権が尊重される社会の実現に寄与するため、地域交流や人権啓発事業等を行うとともに、自立支援等の各種相談業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域交流、人権啓発等の講座・講演会などを開催 ○自立支援等の各種相談業務を実施
人権のまちづくり館等の維持管理	95,000	<p>人権のまちづくり館及び市立集会所等の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権のまちづくり館及び市立集会所等の維持管理（屋上防水工事等）

3 款項目別執行状況の説明

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)
16～17	31	17款 分担金及び 負担金 1項 負担金	11目 災害救助費 負担金	-	-	-	-
16～19	27～31 34	18款 使用料及び 手数料 1項 使用料	1目 総務使用料	726,539,000	-	-	726,539,000
26～27		2項 手数料	1目 総務手数料	564,090,000	-	-	564,090,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
1,172,826	-	1,172,826	災害救助費負担金
292,520,051	-	△ 434,018,949	(収入内訳) 男女共同参画推進センター使用料 4,974,737 地域交流センター使用料 26,105,552 庁舎等使用料 59,563,982 人権のまちづくり館使用料 93,800 市民体育館使用料 14,929,234 野外活動センター使用料 218,955 地区体育施設使用料 103,169,648 社領スポーツ広場使用料 2,590,500 ももち体育館使用料 7,682,309 公民館使用料 984,600 市民センター使用料 63,579,334 千早駅前駐車場使用料 8,627,400 (不納欠損額) 社領スポーツ広場使用料 6,000 市民センター使用料 14,600 (収入未済) 地域交流センター使用料 54,540 市民体育館使用料 11,005 地区体育施設使用料 92,891 社領スポーツ広場使用料 4,500 ももち体育館使用料 10,670 市民センター使用料 54,000 (主な過不足) 地区体育施設使用料 △ 218,830,352 市民センター使用料 △ 80,964,666 市民体育館使用料 △ 60,070,766 地域交流センター使用料 △ 40,486,448
545,951,500	-	△ 18,138,500	(収入内訳) 戸籍住民基本台帳等手数料 545,951,500 NPO法人関連諸証明手数料 - (主な過不足) 戸籍住民基本台帳等手数料 △ 18,137,500

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)
30～31		3項 収入証紙 収入	1目 収入証紙 収入	-	-	-	-
34～35	27～28 30～32 34	19款 国庫支出金 2項 国庫補助金	1目 総務費 国庫補助金	1,419,594,000	158,733,218,000	-	160,152,812,000
40～41			12目 緊急経済 対策費 国庫補助金	-	61,300,000	-	61,300,000
40～43		3項 委託金	1目 総務費 委託金	22,784,000	-	-	22,784,000
44～45	27～29 31 34 36	20款 県支出金 2項 県補助金	1目 総務費 県補助金	15,916,000	-	-	15,916,000
50～51		3項 委託金	1目 総務費 委託金	1,659,000	-	-	1,659,000
52～53	27～28 30～31	21款 財産収入 1項 財産運用 収入	1目 財産貸付 収入	91,029,000	-	-	91,029,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
25,800	-	25,800	地縁団体告示事項証明書等
158,308,847,688	26,618,000	△ 1,817,346,312	(収入内訳) 女性活躍推進関係補助金 804,000 隣保館運営費等補助金 67,157,000 防災対策事業費補助金 6,551,000 番号制度関係補助金 949,780,100 特別定額給付金給付事業費補助金 156,577,200,588 社会教育施設整備費補助金 707,355,000 (主な過不足) 特別定額給付金給付事業費補助金 △ 1,422,399,412 番号制度関係補助金 △ 381,357,900
39,625,273	18,171,000	△ 3,503,727	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
18,528,694	-	△ 4,255,306	(収入内訳) 人権啓発活動費委託金 8,720,000 中長期在留者住居地届出等事務委託金 9,808,694
10,777,000	-	△ 5,139,000	(収入内訳) 福岡県若年者専修学校等技能習得資金補助金 - 福岡県消費者行政推進事業補助金 10,777,000 生活安全対策事業費補助金 -
1,749,300	-	90,300	(収入内訳) 登山歩道施設費委託金 80,300 統計調査費委託金 1,562,000 自衛官募集事務費委託金 107,000
86,443,609	-	△ 4,585,391	(収入内訳) 土地貸付収入 74,818,923 区役所用地等 建物等貸付収入 11,624,686 なみきスクエア利便施設貸付料等

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)
52～53			2目 利子及び 配当金	39,613,000	△ 19,466,000	-	20,147,000
56～57			3目 特許権等 運用収入	10,000	-	-	10,000
56～57		2項 財産売却 収入	1目 不動産 売却収入	24,154,000	△ 24,154,000	-	-
56～57			2目 物品売却 収入	1,000	-	-	1,000
58～59	28 30	22款 寄附金 1項 寄附金	1目 総務費 寄附金	15,648,000	7,000,000	-	22,648,000
60～61	28 30～31	23款 繰入金 2項 庁舎建設 等資金 繰入金 積立 繰入金	1目 庁舎建設 等資金 繰入金 積立 繰入金	179,000,000	-	-	179,000,000
60～63		3項 スポーツ 振興基金 繰入金	1目 スポーツ 振興基金 繰入金	3,500,000,000	△ 455,000,000	-	3,045,000,000
62～63		4項 NPO活動 支援基金 繰入金	1目 NPO活動 支援基金 繰入金	12,413,000	-	-	12,413,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
15,419,991	-	△ 4,727,009	(収入内訳) ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金利子収入 12,424,214 NPO活動支援基金利子収入 54,705 災害救助基金利子収入 2,941,072
10,000	-	-	著作権使用料
-	-	-	土地建物売払収入
-	-	△ 1,000	不要物品売払収入
23,546,291	-	898,291	(収入内訳) NPO活動支援事業寄附金 21,105,291 スポーツ振興推進事業寄附金 1,441,000 公民館運営経費寄附金 1,000,000
-	-	△ 179,000,000	庁舎建設等資金積立金受入金
-	3,045,000,000	-	スポーツ振興基金受入金
1,735,567	-	△ 10,677,433	NPO活動支援基金受入金

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)
66～67	21 27～32 34 116	25款 諸 収 入 2項 納 付 金	1目 納 付 金	75,577,000	△ 2,349,000	-	73,228,000
66～67		3項 保険料収入	1目 保険料収入	119,545,000	△ 3,616,000	-	115,929,000
68～69		5項 貸 付 金 元 利 収 入	1目 総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	1,200,000	-	-	1,200,000
68～71		6項 預 託 金 元 利 収 入	1目 総 務 費 預 託 金 元 利 収 入	3,707,000	-	-	3,707,000
70～71		8項 弁 償 金	1目 弁 償 金	17,000	-	-	17,000
70～73		11項 受 託 事 業 収 入	1目 総 務 費 受 託 事 業 収 入	1,530,000	-	-	1,530,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
72,042,189	-	△ 1,185,811	健康保険料
113,723,711	-	△ 2,205,289	(収入内訳) 雇用保険料収入 4,051,176 厚生年金保険料収入 109,672,535
1,922,800	-	722,800	(収入内訳) 若年者専修学校等技能習得資金貸付金 1,922,800 消費者訴訟資金貸付金 - (収入未済) 若年者専修学校等技能習得資金貸付金 4,016,900
3,706,000	-	△ 1,000	地域集会施設用地購入金融資金
8,150	-	△ 8,850	(収入内訳) 男女共同参画推進センター貸出図書の弁償金 800 臨時運行許可番号標の弁償金 7,350 (不納欠損額) 臨時運行許可番号標の弁償金 2,100
495,592	-	△ 1,034,408	広報物配布業務受託収入

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)
74～75		13項 雑 入	2目 総務費雑入	144,899,000	-	-	144,899,000
76～79			12目 その他の 雑 入	74,077,000	-	-	74,077,000
78～79	28 30～31	26款 市 債 1項 市 債	1目 総 務 債	3,488,000,000	1,092,000,000	420,000,000	5,000,000,000
歳 入 合 計				10,521,002,000	159,388,933,000	420,000,000	170,329,935,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
105,268,922	80,000,000	40,369,922	(収入内訳) 合同庁舎管理費負担金 49,943,922 スポーツ振興くじ助成金 55,325,000 (主な過不足) スポーツ振興くじ助成金 43,325,000
62,722,973	-	△ 11,354,027	広告料収入等
3,493,000,000	1,241,000,000	△ 266,000,000	(収入内訳) スポーツ施設整備債 1,457,000,000 社会教育施設整備債 1,353,000,000 庁舎建設債 627,000,000 防災対策事業債 56,000,000 (主な過不足) 社会教育施設整備債 △ 226,000,000 庁舎建設債 △ 21,000,000 防災対策事業債 △ 10,000,000
163,199,243,927	4,410,789,000	△ 2,719,902,073	

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰 年 の 越 の 額	予備費支出 及び流用増減
86～89	21	2款 総務費 1項 総務管理費	1目 一般管理費	3,611,000	-	-	-
100～101	27		13目 男女共同参画 推進費	239,458,000	-	-	-
100～103	27		14目 人権施策 推進費	459,445,000	△ 1,912,000	-	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
3,611,000	2,106,606	-	1,504,394	(支出内訳) 一般職職員給与費等 1,509,997 一般職職員・1人(うち会計年度任用職員・1人) 経常事務経費 596,609
239,458,000	217,598,006	-	21,859,994	(支出内訳) 一般職職員給与費等 57,761,898 一般職職員・18人(うち会計年度任用職員・18人) 男女共同参画推進経費 12,084,747 男女共同参画地域づくり事業 185,790 女性活躍推進事業 2,717,157 女性の視点を活かした防災事業 2,215,050 その他経費 6,966,750 男女共同参画推進センター経費 147,751,361 男女共同参画推進センターアミカスの 管理運営 99,824,624 市民グループ活動支援 419,880 その他事業 47,506,857 (主な不用額) 男女共同参画推進センター管理運営費 5,779,376 男女共同参画推進センター施設整備 5,033,540
457,533,000	405,828,060	-	51,704,940	(支出内訳) 一般職職員給与費等 222,079,047 一般職職員・65人(うち会計年度任用職員・43人) 人権企画推進費 14,191,475 人権施策の総合的かつ計画的な推進 4,250,045 その他経費 9,941,430 人権啓発センター費 55,466,709 人権啓発・人権相談等事業 37,277,060 企業啓発・研修 1,539,410 その他経費 16,650,239 人権のまちづくり館等事業費 114,090,829 ア 経常運営費 19,091,200 人権のまちづくり館等経常運営費 17,604,454 その他事務費 1,486,746 イ 施設管理費 94,999,629 人権のまちづくり館・集会所等の 施設の管理・整備費 94,999,629 (主な不用額) 集会所等施設整備費 6,825,600 集会所等維持補修費 6,264,259 人権のまちづくり館等経常運営費 5,662,546

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰 年 度 の 額	予備費支出 及び流用増減
102～105	28		15目 ス ポ ー ツ 振 興 推 進 費	10,303,408,000	△ 1,575,988,000	-	△ 22,528,000
104～105	28～29		16目 生 活 安 全 対 策 費	274,380,000	-	-	2,750,000
104～107	29		17目 町 界 町 名 整 理 費	6,996,000	-	-	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
8,704,892,000	4,463,855,520	4,111,072,000	129,964,480	(支出内訳) 一般職職員給与費等 27,382,402 一般職職員・9人(うち会計年度任用職員・9人) スポーツ振興推進費 41,517,698 スポーツ推進委員経費 25,529,153 その他経費 15,988,545 スポーツ施設費 4,180,620,209 スポーツ施設の管理運営 2,644,387,599 スポーツ施設改修事業 1,536,232,610 スポーツ振興事業費 214,335,211 大規模スポーツ大会の開催・開催準備 8,409,910 福岡マラソン開催 26,573,467 福岡市スポーツ協会に対する補助金 70,485,444 アビスパ福岡支援 87,446,693 各種スポーツ大会の開催・支援 18,461,508 その他経費 2,958,189 (主な不用額) スポーツ施設管理費 34,514,017 スポーツ施設改修事業 12,716,390 市民プール管理運営費 12,070,451
277,130,000	261,769,971	-	15,360,029	(支出内訳) 一般職職員給与費等 93,731,867 一般職職員・26人(うち会計年度任用職員・26人) モラル・マナー向上市民啓発事業 5,156,545 モラル・マナー向上広報啓発 5,156,545 交通安全啓発経費 21,304,148 交通安全の広報啓発 19,727,146 自転車安全利用推進 947,974 飲酒運転撲滅 629,028 防犯対策推進経費 64,466,963 防犯施策の広報啓発 5,959,966 地域防犯力の強化 4,960,220 街頭防犯カメラ設置補助 31,862,857 悪質な客引き対策 10,360,397 その他経費 11,323,523 暴力追放啓発経費 1,463,163 事務事業からの暴力団排除 1,463,163 消費者対策経費 60,352,663 消費者教育・啓発 13,205,660 消費者相談・事業者指導 46,971,003 消費生活センターの機能強化 176,000 消費生活センター管理運営経費 15,294,622 消費生活センターの管理運営経費 15,294,622 (主な不用額) 繁華街対策事業 2,800,603
6,996,000	6,144,619	-	851,381	(支出内訳) 町界町名整理費 18,522 住居表示整備費 6,126,097

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰 年 度 の 額	予備費支出 及び流用増減
106～109	29～30		19目 コミュニティ 振興費	5,941,667,000	807,171,000	721,916,000	10,645,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
7,481,399,000	6,577,687,233	522,987,000	380,724,767	(支出内訳) 一般職職員給与費等 731,308,036 一般職職員・197人(うち会計年度任用職員・197人) コミュニティ自律経営推進経費 766,157,857 ア コミュニティ活動支援 518,321,429 共創自治協議会事業 516,649,874 地域デビュー応援事業 1,671,555 イ コミュニティ活動の環境づくり 56,153,420 コミュニティ活動市民参加促進事業 3,787,410 市民活動保険制度 35,032,150 共創の地域づくり推進事業 17,333,860 ウ コミュニティ活動の場づくり 38,548,994 地域集会施設建設等助成 27,136,000 その他経費 11,412,994 エ コミュニティと連携した業務の推進 150,391,006 広報物配布等業務 150,391,006 オ その他の経費 2,743,008 公民館等経費 2,687,796,962 ア 公民館長等報酬 258,411,481 イ 公民館管理運営費 768,923,372 公民館の管理運営経費 312,118,424 公民館補助要員経費 335,619,362 その他経費 121,185,586 ウ 事業推進費 41,557,087 公民館の主催事業費 41,557,087 エ 館舎維持改良費 614,415,042 公民館の施設改良費 468,045,949 その他経費 146,369,093 オ 公民館建設費 879,580,949 公民館の改築費 879,580,949 カ 空港周辺共同利用会館費 124,909,031 空港周辺共同利用会館の管理運営経費 124,909,031 NPO・ボランティア活動支援 92,526,762 NPO活動支援基金を活用した助成 23,139,735 NPO・ボランティア交流センターの管理運営経費 66,048,713 その他経費 3,338,314 市民センター経費 980,831,942 ア 市民センター管理運営費 697,582,827 市民センターの管理運営経費 697,582,827 イ 市民センター主催事業費 4,357,554 市民センターの講座・講演会等の開催経費 4,357,554 ウ 市民センター施設整備費 278,891,561 市民センターの施設整備費 278,891,561

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰 年 度 の 額	予備費支出 及び流用増減
108～111	31		20目 区 政 推 進 費	2,754,962,000	△ 10,000,000	-	6,733,000
110～111	31		21目 防 災 危 機 管 理 費	320,257,000	164,959,000	-	2,400,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
				地域交流センター経費 1,319,065,674 ア 地域交流センター管理運営費 433,298,211 地域交流センターの管理運営経費 433,298,211 イ 地域交流センター施設整備費 885,767,463 地域交流センターの施設整備費 885,767,463 (主な不用額) 公民館改築 48,531,051 公民館施設管理経費 37,775,656 早良南地域交流センター整備費 35,156,297
2,751,695,000	2,594,168,931	23,862,000	133,664,069	(支出内訳) 一般職職員給与費等 239,817,021 一般職職員・86人(うち会計年度任用職員・86人) 区政管理費 2,156,218,263 ア 区役所庁舎等経費 2,021,760,756 区役所庁舎、出張所の維持管理 等経費 2,021,760,756 イ 区政管理経費 134,457,507 区政に関する事務経費 134,457,507 区役所事業費 198,133,647 区の魅力づくり事業 64,760,728 区振興事業 63,016,502 その他経費 70,356,417 (主な不用額) 区の魅力づくり事業 38,553,272 庁舎管理経費 36,188,589 区役所庁舎整備 7,576,549 区庁舎耐震対策事業 5,260,352
487,616,000	448,240,230	-	39,375,770	(支出内訳) 一般職職員給与費等 2,906,326 一般職職員・1人(うち会計年度任用職員・1人) 防災・危機管理経常経費 277,999,907 災害対策に係る時間外勤務手当等 176,544,960 防災リーダーの育成 658,285 公的備蓄 79,856,056 災害救助基金利子積立金 2,941,072 その他経費 17,999,534 情報通信経費 75,322,711 防災行政無線の維持管理 14,851,534 防災気象情報システムの保守管理等 60,471,177 防災・危機管理対策事業費 92,011,286 災害時の電力確保 67,212,742 災害対策本部機能の充実・強化 5,291,000 地域防災力の向上 6,931,641 避難支援対策の充実・強化 8,402,262 その他経費 4,173,641 (主な不用額) 防災先進都市づくり 6,589,584 災害対策に係る時間外勤務手当等 5,403,040

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰 の 額	予備費支出 及び流用増減
112～115	32		27目 特 別 定 額 給 付 金 給 付 事 業 費	-	158,000,000,000	-	-
116～117	34	3項 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1目 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	3,799,203,000	△ 4,616,000	-	-
120～121	36	5項 統 計 調 査 費	2目 委 託 統 計 調 査 費	1,472,000	-	-	-
216～219	116	12款 教 育 費 6項 社 会 教 育 費	1目 社 会 教 育 費 総 務 費	47,164,000	-	-	-
歳 出 合 計				24,152,023,000	157,379,614,000	721,916,000	0

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
158,000,000,000	156,577,100,588	-	1,422,899,412	(支出内訳) 一般職職員給与費等 46,457,240 一般職職員・4人(うち会計年度任用職員・4人) 特別定額給付金給付事業 156,530,643,348 (主な不用額) 特別定額給付金給付事業 1,422,895,652
3,794,587,000	3,348,503,468	14,618,000	431,465,532	(支出内訳) 一般職職員給与費等 1,984,222,604 一般職職員・407人(うち会計年度任用職員・169人) 戸籍、住民基本台帳等事務経費 1,331,554,636 番号制度対応経費 797,051,177 郵送請求業務委託 117,597,344 市民課業務委託 131,762,400 その他経費 285,143,715 町界町名整理等に伴う公簿整理経費 43,851 その他の経費 32,682,377 (主な不用額) 番号制度対応経費 273,383,823 住民基本台帳事務 102,523,424
1,472,000	1,440,162	-	31,838	人口動態調査に要する経費 1,440,162
47,164,000	45,973,784	-	1,190,216	(支出内訳) 一般職職員給与費等 45,344,048 一般職職員・7人(うち会計年度任用職員・2人) 社会教育委員経費 - 生涯学習推進経費 314,620 その他の経費 315,116
182,253,553,000	174,950,417,178	4,672,539,000	2,630,596,822	